

平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月2日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	1,319	0.2	57	9.1	60	5.6	24	△88.7
27年5月期第1四半期	1,316	15.6	52	△12.4	57	△5.1	212	159.1

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 △57百万円(ー%) 27年5月期第1四半期 133百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	0.59	0.59
27年5月期第1四半期	5.63	5.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第1四半期	5,897	5,087	83.3	121.21
27年5月期	6,288	5,302	81.6	126.65

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 4,913百万円 27年5月期 5,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	—	—	3.00	3.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,100	19.2	450	137.2	470	129.7	190	7.0	4.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
 詳細は、添付資料P.3「サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期1Q	40,537,700株	27年5月期	40,516,700株
② 期末自己株式数	28年5月期1Q	－株	27年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期1Q	40,530,962株	27年5月期1Q	37,700,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が本格化し、携帯電話の契約数に占める割合は、54.1%（平成27年3月末、注1）まで拡大しております。また、スマートフォンにおけるモバイルコンテンツ市場は、1兆3,026億円（平成26年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく発展していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13億19百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は57百万円（同9.1%増）、経常利益は60百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円（同88.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（注1）株式会社MM総研 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進み中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、自社広告媒体である店頭アフィリエイトを有効に活用し、月額課金コンテンツの提供を行ってきた他、キャリアの強力な販売施策のもと利用者の広がるスマートフォン向け定額サービス「スゴ得コンテンツ」「auスマートパス」「App Pass」に対し、厳選した提供コンテンツの追加投入とプロモーションの選択と集中を行ってまいりました。

一方で、「App Store」や「Google Play」等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリ（スマートフォン等の端末上で動作するプログラムによって作られたアプリ）を同事業の次なる柱とすべく、品質改善・機能追加を行うとともに、各種アライアンスを深耕してまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は6億1百万円、セグメント利益は1億81百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、システムの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向け受託開発については、開発スピード・提供量・品質の充実化を図るとともに、スマートフォン及びタブレットを活用したニーズの拡大を背景に、技術力を向上させ、サービス領域を広げてまいりました。また、景気回復に伴い、長期スパンのシステム開発を中心に、受託案件を大型化・高度化させてまいりました。

法人向け業務支援については、リバースオークション&見積徴収システム『Profair』、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築するアプリケーション『AplosOneソフトフォン』、メッセージングアプリ『BizTalk』の提供を行うとともに、品質改善に努めてまいりました。

一方、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」については、既存の携帯電話販売会社との連携強化、新規の携帯電話販売会社の開拓、取り扱い店舗数の拡大を積極的に推し進めてまいりました。

海外では、中国に出店した2店舗（上海）の携帯電話販売については、収益構造の改革に取り組むとともに、端末販売数が伸長いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は7億18百万円、セグメント利益は22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億90百万円減少し58億97百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して2億36百万円減少し47億44百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の減少により前連結会計年度末と比較して1億53百万円減少し11億53百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少及び繰延税金負債の減少により前連結会計年度末と比較して、1億74百万円減少し8億10百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して2億15百万円減少し50億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月10日公表の連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社and One及び株式会社社会津ラボを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,075,335	3,803,650
受取手形及び売掛金	684,785	711,497
商品	23,318	22,571
仕掛品	58,664	115,599
貯蔵品	1,237	242
その他	143,510	97,366
貸倒引当金	△5,662	△6,481
流動資産合計	4,981,189	4,744,447
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	52,572	55,589
土地	12,400	12,400
その他(純額)	24,135	22,750
有形固定資産合計	89,107	90,739
無形固定資産		
のれん	51,104	43,112
ソフトウェア	338,636	380,681
その他	26	22
無形固定資産合計	389,767	423,816
投資その他の資産		
投資有価証券	705,506	510,830
その他	148,055	153,852
貸倒引当金	△25,610	△26,099
投資その他の資産合計	827,951	638,582
固定資産合計	1,306,826	1,153,139
資産合計	6,288,016	5,897,586

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,526	285,619
未払法人税等	146,478	23,318
賞与引当金	-	11,523
役員賞与引当金	-	409
その他	357,771	341,381
流動負債合計	801,776	662,252
固定負債		
退職給付に係る負債	31,066	32,930
その他	152,464	115,281
固定負債合計	183,530	148,212
負債合計	985,306	810,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,695	1,103,060
資本剰余金	979,646	981,011
利益剰余金	2,680,418	2,548,461
株主資本合計	4,761,760	4,632,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,362	202,593
為替換算調整勘定	74,513	78,499
その他の包括利益累計額合計	369,875	281,092
新株予約権	2,799	2,337
非支配株主持分	168,273	171,158
純資産合計	5,302,709	5,087,122
負債純資産合計	6,288,016	5,897,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,316,861	1,319,865
売上原価	687,905	728,958
売上総利益	628,955	590,906
販売費及び一般管理費	576,583	533,765
営業利益	52,372	57,141
営業外収益		
受取利息	683	869
受取配当金	226	278
受取賃貸料	333	333
業務受託手数料	540	450
補助金収入	2,459	-
その他	564	1,383
営業外収益合計	4,807	3,315
営業外費用		
支払利息	-	22
為替差損	-	69
支払手数料	90	88
その他	37	52
営業外費用合計	128	233
経常利益	57,051	60,223
特別利益		
投資有価証券売却益	331,231	17,933
特別利益合計	331,231	17,933
特別損失		
固定資産除却損	7,847	-
特別損失合計	7,847	-
税金等調整前四半期純利益	380,436	78,156
法人税、住民税及び事業税	153,111	33,338
法人税等調整額	8,977	13,303
法人税等合計	162,088	46,641
四半期純利益	218,347	31,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,242	7,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,105	24,002

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	218,347	31,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,201	△92,769
為替換算調整勘定	△3,460	3,986
その他の包括利益合計	△84,662	△88,782
四半期包括利益	133,685	△57,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,443	△64,780
非支配株主に係る四半期包括利益	6,242	7,512

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	647,466	669,395	1,316,861	—	1,316,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,354	20,354	△20,354	—
計	647,466	689,750	1,337,216	△20,354	1,316,861
セグメント利益	145,130	64,229	209,359	△156,987	52,372

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△156,987千円です。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	601,260	718,605	1,319,865	—	1,319,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,589	23,589	△23,589	—
計	601,260	742,194	1,343,454	△23,589	1,319,865
セグメント利益	181,557	22,770	204,328	△147,187	57,141

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△147,187千円です。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。